

事後評価シート

コード 6-5-5	事務事業名 骨粗しょう症予防対策事業	所管部課 保健福祉部健康推進課
--------------	-----------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 骨粗しょう症についての正しい知識と予防方法の啓発をはかり、生活習慣改善を支援し、骨粗しょう症の予防に資する		事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業	
	実施内容、実施方法 骨密度測定および医師・管理栄養士・歯科衛生士等の講義、栄養・歯科・保健相談。各回定員110人で年2回開催。		根拠法令等 老人保健法	
	事業開始時期	合併前(田無H9年度)	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 (測定を委託、それ以外を直営)

評価指標の設定	活動指標名 骨粗しょう症予防教室の開催	活動指標の考え方(定義)		
	成果指標名 1次 教室参加者数	成果指標の考え方(定義) 1次 骨粗しょう症予防事業への参加者数		
	1次 予防すべき世代の参加率	1次 50歳以下の参加者の割合(70%以上を目標)		
	2次	2次		

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)		591	1,067	787	873
	国庫支出金	千円				
	都支出金		7	9	0	0
	地方債					
	その他					
	一般財源		584	1,058	787	873
	所要人員(B)	人	0.05	0.05	0.05	0.05
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	414	416	409	409
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,005	1,483	1,196	1,282
	単位当たりコスト (E)=(D)/(参加者数)	千円	2	9	6	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			2	2
	実績値	回		2	2	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	人			220	220
	実績値	人	600	172	191	
1次成果指標	目標値	%			70	70
	実績値	%			19	
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	教室参加者および、電話による意見では、毎年無料で骨密度を測定してほしい。市で測定できる器械を購入・設置していつでも測定できるようにしてほしいとある。その多くが高齢者からの問い合わせや要望であり、予防対象年齢
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	他市においても、実施方法などは異なるが、同等事業を実施していると思われる。全国で見ると、実施率は約65%。
	運営上の制約条件・外部要因等	高齢者の参加が多く予防可能な年齢層の参加が低い。補助金上70歳まで該当している(40歳以上の5歳刻み)ため、年齢を絞りにくい。

コード 6-5-5	事務事業名 骨粗しょう症予防対策事業	所管部課 保健福祉部健康推進課
--------------	-----------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 3 上位施策と目的が合致しているが、施策に対する貢献度は他の事業と比較して低い	▼	3 法律に基づいて実施しているが、緊急性が他事業と比較して必ずしも高いとはいえない。
	目標の妥当性 2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	▼	
	緊急性 3 どちらかと言えば、実施した方がよい	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 4 法律で任意での実施が規定されている	▼	4 老人保健法に基づき実施。骨密度測定は、医療機関や検査機関で受診・診断が可能。精度も検査自体は大きく変わらず。
	必要性 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	▼	
	民間との役割分担 3 本市以外の都内で、民間団体が同種・類似サービスを提供している事例がある	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 2 市民(庁内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	▼	2 市民の「検査を受けたい」というニーズと、教室の目的である「日常生活の改善と予防」にズレがある。そのため効果の点で問題がある
	規模・方法の妥当性 3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	▼	
	公平性 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民または団体である	▼	
4 実施手続の適切さ	有効性 2 現在、質・水準の改善に取り組んでいるが、成果の向上はあまり期待できない	▼	2 教室開催方法は毎年見直しているが、参加者が予防可能対象年齢とズレているため、参加対象者の絞り方に工夫が必要。
	効率性 3 既に他の実施主体を一部活用し、コスト低減に取り組んでいる	▼	
	独自性 5 国・都及び庁内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	
合計			34

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>まだ、骨密度を測定してもらうことのみに関心が向いており、生活習慣の改善への結びつきが希薄である。高齢者の希望・参加が多く、予防の効果を期待できる若い世代の参加率が低い。また、根拠法の老人保健法の改正が予定されているため、その動向もみて検討していきたい。</p> <p>昨年、今年度は定員を上回る申込者数はなく、定員以内での実施となっている。</p>

18年度における改善点	<p>骨密度測定を初日に実施すると、それ以降の教室へは欠席するまたは、関心が低くなる傾向がみられる。当教室の目的は測定ではなく、個々の生活習慣の見直しと改善に向けての支援にあるため、教室のスケジュールの組み方などを変更し、全日程の参加を目指した。若い世代が参加しやすいよう引き続き保育付きの事業としたが、希望者は毎回2～3組程度である(現在、毎回5組まで可能としている)。19年度以降は法律の改正にあわせて見直しを行うとともに、測定は医療機関等でも受診可能となっけていっていることから、検診を市の事業として実施する必要性の有無や受益者負担等を検討していく必要があると思われる。</p>
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>東京都補助の基準に合わせ、現在18歳以上70歳以下の市民を対象に実施しているが、骨粗しょう症の予防効果は、一般的には50歳未満と言われている。本疾病に対する市民意識の啓発と予防を目的とするならば、都補助が少額であることも勘案し、効果が十分に期待できる対象者に絞り込んだ展開を図るべきである。なお、都補助が少額な理由は、補助対象年齢を40歳、45歳、50歳・・・70歳と5歳刻みで満年齢が合致した受診者分のみとしているためである。</p>
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業の目的は骨粗しょう症の予防である点を踏まえると、必ずしも本来目的を十分に達しているとはいえない。よって、事業対象年齢の絞り込みなど、根拠法律の改正に合わせて見直しをされたい。</p>
--------	---	---